

証券コード 7559

2020年6月5日

株 主 各 位

## 第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表  
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日)

# ジーエフシー株式会社

第48回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様  
に提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 サンコー株式会社  
Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.  
株式会社インタークレスト

##### ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (A) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券  
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### (B) たな卸資産

商品、製品、原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (A) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

- (B) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (C) 長期前払費用 定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- (A) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (B) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (C) 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (D) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- (A) 退職給付に係る会計処理の方法 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (B) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (C) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	14,069千円
土地	34,692千円
計	48,762千円

なお、これに対応する担保付債務はありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,511,420千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,769,040	－	－	5,769,040

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,234	200,000	－	240,234

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,220	25	2019年3月31日	2019年6月27日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月23日開催予定の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	138,220	25	2020年3月31日	2020年6月24日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (A) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

###### (B) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### (C) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	7,620,149	7,620,149	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,110,288 △4,740		
	2,105,547	2,105,547	—
③ 有価証券及び投資有価証券			
(A) 満期保有目的の債券	1,550,000	1,478,909	△71,090
(B) その他有価証券	1,014,664	1,014,664	—
資産計	12,290,361	12,219,270	△71,090
支払手形及び買掛金	1,099,389	1,099,389	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,077千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	3,058円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	45円35銭

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**7. その他の注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~24年

機械及び装置 10年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	14,069千円
土地	34,692千円
計	48,762千円

なお、これに対応する担保付債務はありません。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,233,482千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 短期金銭債権 992千円
- ② 短期金銭債務 16,354千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	172,310千円
仕入高	551,159千円
販売費及び一般管理費	21,829千円
営業取引以外の取引高	20,988千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 末 株 式 数 ( 株 )
普 通 株 式	40,234	200,000	—	240,234

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	37,682
役員賞与引当金	1,308
法定福利費	5,752
未払事業税	10,952
退職給付引当金	46,401
役員退職慰労引当金	21,977
投資有価証券評価損	16,733
減損損失	63,640
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,663
その他	6,385
小計	225,076
評価性引当額	△107,062
繰延税金資産合計	118,014
繰延税金負債	
前払年金費用	△44,697
その他有価証券評価差額金	△2,653
繰延税金負債合計	△47,351
繰延税金資産の純額	70,662

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割	2.3
評価性引当額の増減	4.3
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社インタークレスト	所有 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注)	33,333	1年内回収予定の関 係会社長期貸付金	66,666
							関係会社長期貸付金
				利息の受取 (注)	1,112	その他流動資産	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社インタークレストに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 及び個人主要 株主	西村悦郎	(3.07)	—	相談役報酬の 支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。

3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,920円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円43銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。